



大竹市議会YouTube

名前横の時間はyoutubeの動画の
一般質問開始時間です。



第4回定例会

一般質問

9名が登壇

【9月5日(1日目)】

藤川 和弘

(5:23~)

晴海臨海公園と小方地区まちづくりとの相乗効果について
ヘルスロードを活かした健康なまちづくりの推進について

山崎 年一

(44:40~)

岩国基地の在日米海兵隊と第5空母航空団の機種変更を問う
8月2日公表のオスプレイの墜落事故調査報告書について
米軍人による性犯罪が非公表とされた事案について

岡 和明

(1:36:57~)

情報発信力ある文化事業は安易に廃止しない
トラックを念頭に置いた道の駅の立地は問題

西村 一啓

(2:25:49~)

小方地区を含む、市内の歴史的文化的なものを活かしたまちづくりについて

日域 究

(3:04:26~)

大竹市70周年の認識を問う
国の少子化対策の考え方

中川 智之

(3:55:40~)

「マイナ保険証」の普及と利用促進について

中野 友博

(4:22:30~)

南海トラフ巨大地震の災害対応について

【9月6日(2日目)】

豊川 和也

(1:30~)

公式LINEを使い防災、災害情報の伝達、市民からの通報
システムについて

AED(自動体外式除細動器)について3点お聞きします

細川 雅子

(43:30~)

玖波公民館から地域交流施設につなぐこと

答

晴海臨海公園については、小方中学校跡地に整備する旧小方中学校体育館と総合体育館を統合した新たな体育館機能を有したスポーツ・体験型の道の駅と連携し、一帯を市のスポーツ拠点として位置づけ、相乗効果を図っていく方針です。現在、道の駅基本構想・基本計画の策定などを始めたところであり、新たな機能や施設については、庁内関係課、市民、利用関係者や市外の方などから幅広く意見を伺っています。

小方地区のまちづくりが具体的な計画段階に入り、晴海臨海公園との連携が重要です。旧小方小学校跡地の活用と公園の発展により、魅力的な都市空間の創出が期待されます。第3期整備工事を踏まえ、晴海臨海公園の将来像や新機能の導入、小方地区まちづくりとの連携による相乗効果について問う。

問

晴海臨海公園と小方地区まちづくりとの相乗効果について



ふじかわ かずひろ
藤川 和弘

答

小瀬川河川敷の遊歩道は、国土交通省が、大竹市側、和木町側の両岸を河川管理用通路として整備したものです。近年は、特に猛暑で、夏の夕刻、涼しくなっているものの利用が多くなっており、照明設備の設置も有効であると考えますが、河川敷であることから構造物などの設置には、河川法の制約をクリアすることが必要であり、すぐに解決することは困難です。今後、どのような整備が、遊歩道利用者の安全性や利便性の向上につながるか、検討していきたいと考えています。

健康増進への動機づけやPR、ヘルスロードの活用についての進展、市全体の健康増進につながるイベント開催を通じて市の積極的な取り組み、および小瀬川の遊歩道について夜間でも安全に歩けるよう、和木町と連携して照明設備の増設や改善を検討する考えについて問う。

問

ヘルスロードを活かした健康なまちづくりの推進について

見を集めるとともに、大学教授やスポーツ関係の専門家などから、さまざまなアイデアや助言をもらい、より効果的な機能や施設の導入を検討していく予定です。



やまざき としかず
山崎 年一

岩国基地の在日米海兵隊と第5空母航空団の機種更新を問う

問 米海兵隊は、7月岩国飛行場に配備している、第5空母航空団4部隊のうち1飛行隊について、F/A-18スーパーホーネットをF-35Cステルス戦闘機の飛行隊に、C-2輸送機をC-17A-30オスプレイの飛行隊に、常駐部隊をF-35Bに更新すると山口県、岩国市、大島町、和木町、大竹市に伝達。配備計画を受けて、大竹市を除く山口県内自治体は32項目の質問を防衛省に提出、回答を受けて全員協議会を開催し「更新を容認」山口県知事は8月29日「理解ある」と表明した。F-35C・C-17A-30は、現在まで岩国基地に配備されていません。艦載機移転を容認した大竹市として市民や議会への説明はいかがですか。

航空機の騒音や米軍人による事件・事故、基地周辺の環境汚染などへの大竹市の対応について問う。



C-MV-22

答 市が知り得た情報は、現在も議会へお知らせしていますが、今後とも議会と一体となって話し合いをしていきたいと考えています。

空母航空団の機種更新により、騒音状況は現在より広がらない見込ですが、運用開始後に、更新前に比べ騒音などの大きな変動が確認されれば、国に対して米国内に改善を求めようよう、要請などを行うことを検討します。

事故防止のための安全対策の徹底については、これまでも国へ要請を行ってきました。人的な要因による対策についても、機会を捉えて重ねて要請します。

事件についての情報提供があった場合には、これまでと同様に、綱紀粛正及び服務教育の徹底や実効性のある再発防止策を米国内に求めてもらうよう、国に要請します。

環境汚染についての報道がありました。現時点では客観的な判断はできません。引き続き、今後の動向を注視します。



おか かつあき
岡 和明

情報発信力ある文化事業は安易に廃止しない

問 市情報公開条例に基づいて取得した行政文書で、第70回大竹駅伝開催失敗の原因は、開催わずか1カ月前（令和4年11月24日）に警察署と協議を始めたこととわかりました。「高齢化などによるスタッフ多数辞退」を理由とする市の従来主張は適切でなかった上、駅伝のような情報発信力や将来性ある文化事業は安易に廃止すべきではありません。

答 これまで大竹駅伝に携わってくださった市内のスポーツ関係団体との協議などを経て、開催は今後も困難と判断し決定したものであり、苦渋の決断でした。今できることは何かを考えて生まれた「瀬戸内リレーマラソン大竹」が、市民の皆さんに愛され、新たな市の魅力向上・発信につながる大会となるよう、市民の皆さんと協働で、試行錯誤しながら取り組んでいきます。



世界に広がる駅伝
(スタッドフランセ・パリ駅伝)
(公式サイトより)
<https://www.ekidensfp.com/>

トラックを念頭に置いた道の駅の立地は問題

問 市は小方中跡地を道の駅の予定地とする理由として、「工場が海沿いにあるのでトラック休憩所として国道海側の中学校跡が適当」と主張していますが、これは短絡的です。問口が狭い中学校跡にトラックを多数導き入れるのは安全面でも問題があります。

答 工場が海側にあることだけで小方中学校跡地を道の駅と決定したのではなく、過去からの経緯等を踏まえ、総合的に検討した結果です。本市では、遠方から工場へ荷物を運搬する大型車両が市街地の道路等に待機している状況が見られます。これらを解決するために道の駅を設置することは、道の駅の本来の設置目的である道路利用者への安全で快適な道路交通環境の提供に則したものです。道の駅の出入口の安全性の確保は、将来的な道路計画に合わせて考えます。



にしむら かずひろ
西村 一啓

小方地区を含む、市内の歴史的文化的なものを活かしたまちづくりに

問

大竹市内の西国街道8・2キロの活用と街道整備の取組や、亀居城趾公園の活用をもっと活かせる取組について伺います。併せて市内の歴史的、文化的、伝統等の活用方法と戦後七十九年、市制施行七十年が経過する中で、未来の大竹市の歴史伝統文化への取組を、今後どのように小方新駅を含む計画に取り組んで遺していくのかお伺いします。

また、玖波、小方、大竹の町をVRに残して観光事業にも活かしていく予定はありますか。総合的なまちづくりを、市内にあります大竹歴史研究会とコラボして活用する方法も考えられないかお尋ね致します。

答

西国街道に関連するイベントや亀居城の景観を生かした取組は市をPRするための有効な手段と考えています。引き続き、適切に施設の維持管理に努めます。

小方地区のまちづくり基本構想には、亀居公園へのアクセス強化や駐車場などの環境整備事業が盛り込まれています。当面、小方新駅及び小方小・中学校跡地の活用に注力するため、長期的な視点で取組むこととなります。また、VRなどを用いた観光事業への活用については、現在は考えていませんが、デジタル技術による文化財PRの手段などについては今後検討します。

大竹市歴史研究会とは講座を共同で開催するなど、これまで連携して取組を実施しており、今後も郷土史の関心を高める様々な取組を関係課や関係団体と連携しながら実施します。



市役所から見た亀居公園

大竹市70周年の認識を問う



じついき きわむ
日域 究

問

昭和30年代の大竹市は毎年赤字決算です。税を免除し補助を出し企業誘致に取り組んだからです。市長は将来の為だからと毎年議会で謝罪。強引な施策ですが、お陰で市は豊かになり市民の良好な働き口も劇的に多く誕生しました。この史実は市民として知っておくべきことだと思いますが、市長のご感想を伺います。

答

本市は本年9月1日に、市制施行70年を迎えました。大竹市を今日のよう多彩な産業構造を持つまちに育て上げてきた先人、先輩の皆様には、心からの敬意を感じざるを得ません。先人たちの想いを引き継ぎつつ、一つひとつ課題に向き合い、少子化や人口減少などに負けないまちづくりを実践すること、そして、いたずらに人口増を目指すことに注力するのではなく、地元で暮らし続けてくださる市民の皆様により良い生活環境を追求し、持続可能なまちへの基

盤を次世代につなぐことを大切に取組みます。

国の少子化対策の考え方

問

昔、親の老後をみるのは我が子でした。今は違います。子どもがいなくても年金はもらえます。他人が育てた子ども達が支えてくれるからです。そう考えれば子育てする方にはもっと大きな金銭支援があるべきだと思いませんか。子育て世帯が困っているから援助すると言っ考え自体が間違っています。

答

少子化問題は、短期間で解決できない難しい問題ですが、本市では、子ども医療費助成や学校給食の無償化など、生み育てやすい環境を整える施策に取り組んでいます。

子育ての経済的な負担の軽減に関しては、昨年度実施した第3期子ども・子育て支援事業計画のためのニーズ調査においても、最も多くの声が寄せられていました。第2期まちづくり基本計画や第3期子ども・子育て支援事業計画の策定を進める中で、より効果が高いと思われる施策を展開できないか検討します。



なかがわ ともゆき

中川 智之

「マイナ保険証」の普及と 利用促進について

問 今年の12月2日から従来の「健康保険証」は新規発行されなくなり、その後は「マイナンバーカード」での保険証利用を基本とする仕組みに移行していきます。

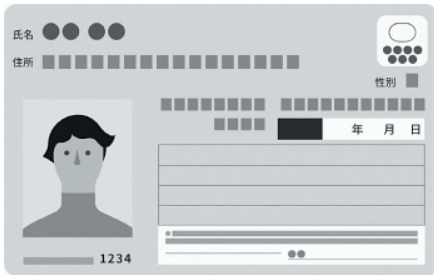
地域住民が安心して「マイナ保険証」を利用できるよう、正しい情報を丁寧に発信し「マイナ保険証」の利用促進に向けた取組について、また「マイナンバーカード」をまだ取得しなくてもできない方がいらっしゃると思います、そこで希望する方がマイナンバーカードを保有できるような取組を、推進していくことが重要であると考えますが、本市の取組と現状についてお伺いします。

答

本市ではマイナ保険証の普及と利用促進について、厚労省からの事務連絡を受け、周知をしています。12月のマイナ保険証への移行に向けて、広報やホームページへ記事の掲載を予定しています。

マイナ保険証の利用により、自分が服用している薬の情報や健康診断の結果を確認できるなど、利便性が向上します。マイナ保険証の安全性や利便性について、あらゆる機会をとらえて、発信していきます。

マイナンバーカードを保有していない方への対応については、現在、施設などに出向いて申請を受け付ける「出張申請受付」に取り組んでいます。この取組により、窓口まで出向くことが困難な方の申請が増えることを期待しています。また、暗証番号の管理が不安な方は、健康保険証利用と本人確認書類としての利用に限られますが、暗証番号の設定を不要とする「顔認証マイナンバーカード」を選択することもできます。申請が難しい、持つのが心配といった不安を払しょくすることで、カード取得に対するハードルも下がると考えます。引き続き情報発信に努め、取得促進につなげます。



なかの ともひろ

中野 友博

南海トラフ巨大地震の 災害対応について

問 2024年8月8日16時43分頃、日向灘（ひゅうがなだ）を震源とするマグニチュード7.1の地震が発生し、その後、「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が発表されました。

昨年10月に起きた大規模断水や、南海トラフ地震臨時情報の発表など、自分事として捉える機会が増えたことから、緊急時の備えに対する意識が高まっています。そこでこの度は、災害時における行政対応の「公助」と、「自助」に対する大竹市の取組について問い、各論として下記4点を質問、提案させていただきます。

- ①避難所の空調設備について
- ②災害時のトイレ対策について
- ③子どもたちの防災教育や若者世代の防災意識向上に向けた取組について
- ④LINEを活用した若年層に向けた防災情報発信について

答

防災・減災のためには、自助、共助、公助、それぞれが機能することが必要不可欠です。自分の命をどう守るかという自助の意識を常に持ち、平時から備えることが、また、共助を担う自主防災組織や地域防災リーダーの育成も重要です。これらの大切さを、周知啓発することが市の役割であり、加えて避難所運営マニュアルの整備や、民間企業などとの災害時応援協定の締結についても引き続き取り組みます。

①空調設備のある避難所から避難者を受け入れる体制としていますが、大規模災害時に備え、空調設備のない施設についても、リース機器による対応を検討します。

②災害時応援協定により提供される臨時トイレや、トイレカーのほか、施設の既存のトイレに被せて使用する、簡易トイレの備蓄を進めます。

③毎年実施している出前講座やジュニアリーダー育成事業を通じて防災に関する講義や体験活動を継続します。

④他市町の事例を踏まえて、公式LINEの機能拡充と合わせて今後、検討します。





とよかわ かずや
豊川 和也

公式LINEを使い防災、災害情報の伝達、市民からの通報システムについて

問

田布施町公式LINEでは災害時に気象庁からの情報が迅速に送られたり位置情報を使い近くの避難所情報が簡単で分かる仕組みにもなっています。また、通報システムにより道路の損壊状況や不法投棄など市民より通報ができるようにもなっています。本市公式LINEにおいても将来的にこのような機能は搭載可能でしょうか。

答

本市では防災情報等配信システムから発信する防災メールと同様の内容を公式LINEで発信しています。開設避難所については、リンク情報を付与するなどの方策を考えています。

また、公式LINEは導入して間もないため、当面は現行の運用を考えています。機能の拡充については、二次導入に向けて、現在、他市町の事例を含め調査研究をし

問

ています。内容や時期は未定です。
AED(自動体外式除細動器)について3点お聞きします

AEDの自治会や各種団体への購入助成金は今後のお考えはありますか。
AEDの設置場所が見て分かる日本救急医療財団のAEDマップ、日本全国AEDマップの周知の強化と事業者への掲載協力をしていく方針はありますか。
本市においてAEDが24時間使用可能になるように施設の外などに設置可能でしょうか。

答

助成金については、AEDの更新頻度や部品交換などのメンテナンスを考慮し、自治体や各種団体で長期的かつ適切にAEDの設置、管理が可能かどうか慎重に判断します。

AEDマップの周知を含め、各種事業やSNSなどを活用し、AEDの普及と設置箇所の拡大に向けた呼びかけを継続します。

AEDを24時間使用可能にすることについては、設置場所や管理体制などを含め、手法を検討します。



岡山県浅口市にあるAED



ほそかわ まさこ
細川 雅子

玖波公民館から地域交流施設につなぐこと

問

長い間愛されてきた玖波公民館は、耐震問題から建て替えが決まり、令和9年4月から地域交流施設に模様替えします。
①市は玖波公民館が社会教育を通して創ってきたものが何だとお考えか。そして、それをどのように評価していますか。
②先日令和8年6月から10カ月にわたり休館すると発表され、地域では驚きをもって受け止められています。休館の期間を短縮できませんか。
③公民館はまちづくり活動の拠点の役割も果たしてきました。地域からは、休館中も活動をとめないよう、活動の拠点が欲しいという声があります。その声にどのように応えていただけますか。

答

①自治会活動などさまざまな地域活動の拠点となってきたほか、公民館講座から発展した多くのグループが活動し、近年では公民館まつりや「玖波スクラム」など地域と連携したイベントを開催し、地域住民主体の地域づくりの場となっています。また、毎月開催される「学びのカフェ」により地域住民同士のつながりを構築しながら、地域課題を住民と共に学び、考える「地域ジン学びのカフェ」に発展させました。このように公民館が地域の活性化・地域の情報発信・地域住民の絆づくりの重要な拠点となっていることは大いに評価できます。

②できる限り休館期間は短縮したい意向であり、施設的设计内容にもありますが、短縮が可能かどうかも含めてスケジュールを検討します。

③休館中の主催事業のあり方を整理するとともに、各利用団体の意向なども踏まえながら、対応を考えます。



玖波公民館のロビー展示